



平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 新日本石油株式会社

コード番号 5001 URL <http://www.eneos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 進路

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理第1本部IR部IRグループ マネージャー (氏名) 四谷 九吾

TEL 03-3502-1184

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高       |      | 営業利益     |      | 経常利益     |      | 当期純利益    |       |
|--------|-----------|------|----------|------|----------|------|----------|-------|
|        | 百万円       | %    | 百万円      | %    | 百万円      | %    | 百万円      | %     |
| 21年3月期 | 7,389,234 | △1.8 | △312,506 | —    | △275,448 | —    | △251,613 | —     |
| 20年3月期 | 7,523,990 | 13.6 | 263,962  | 65.3 | 275,666  | 47.7 | 148,306  | 111.2 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭               | %          | %        | %        |
| 21年3月期 | △172.42    | —                 | △22.6      | △6.4     | △4.2     |
| 20年3月期 | 101.49     | —                 | 11.8       | 6.1      | 3.5      |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 5,822百万円 20年3月期 4,366百万円

(2) 連結財政状態

|        | 総資産       | 純資産       | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|-----------|--------|----------|
|        | 百万円       | 百万円       | %      | 円 銭      |
| 21年3月期 | 3,969,730 | 1,016,306 | 23.1   | 627.90   |
| 20年3月期 | 4,594,197 | 1,429,266 | 28.5   | 896.06   |

(参考) 自己資本 21年3月期 915,405百万円 20年3月期 1,309,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 21年3月期 | 441,202          | △324,641         | △86,836          | 227,257       |
| 20年3月期 | 103,216          | △199,709         | 6,374            | 226,792       |

2. 配当の状況

| (基準日)          | 1株当たり配当金 |        |        |       |       | 配当金総額<br>(年間) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
|                | 第1四半期末   | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 年間    |               |              |                |
|                | 円 銭      | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %            | %              |
| 20年3月期         | —        | 6.00   | —      | 6.00  | 12.00 | 17,562        | 11.8         | 1.4            |
| 21年3月期         | —        | 10.00  | —      | 10.00 | 20.00 | 29,200        | —            | 2.6            |
| 22年3月期<br>(予想) | —        | 10.00  | —      | 10.00 | 20.00 |               | 36.4         |                |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

|                 | 売上高       |       | 営業利益    |       | 経常利益    |      | 当期純利益  |      | 1株当たり当期純利益 |
|-----------------|-----------|-------|---------|-------|---------|------|--------|------|------------|
|                 | 百万円       | %     | 百万円     | %     | 百万円     | %    | 百万円    | %    | 円 銭        |
| 第2四半期<br>連結累計期間 | 2,460,000 | △42.6 | 56,000  | △35.2 | 55,000  | △5.4 | 20,000 | △0.8 | 13.72      |
| 通期              | 5,530,000 | △25.2 | 176,000 | —     | 180,000 | —    | 80,000 | —    | 54.87      |

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,464,508,343株 20年3月期 1,464,508,343株  
② 期末自己株式数 21年3月期 6,629,916株 20年3月期 2,788,574株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高       |      | 営業利益     |       | 経常利益     |       | 当期純利益  |       |
|--------|-----------|------|----------|-------|----------|-------|--------|-------|
|        | 百万円       | %    | 百万円      | %     | 百万円      | %     | 百万円    | %     |
| 21年3月期 | 6,658,071 | △0.7 | △441,090 | —     | △147,045 | —     | 14,723 | △82.8 |
| 20年3月期 | 6,706,382 | 15.1 | 115,325  | 698.3 | 132,088  | 299.0 | 85,647 | 224.4 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 21年3月期 | 10.07      | —                 |
| 20年3月期 | 58.53      | —                 |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産       |        | 純資産     |      | 自己資本比率 |        | 1株当たり純資産 |  |
|--------|-----------|--------|---------|------|--------|--------|----------|--|
|        | 百万円       | 円 銭    | 百万円     | 円 銭  | %      | 円 銭    | 円 銭      |  |
| 21年3月期 | 2,868,804 | 511.58 | 746,920 | 26.0 | 26.0   | 511.58 | 511.58   |  |
| 20年3月期 | 3,233,615 | 565.13 | 827,253 | 25.6 | 25.6   | 565.13 | 565.13   |  |

(参考)自己資本 21年3月期 746,920百万円 20年3月期 827,253百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

|               | 売上高       |       | 営業利益    |   | 経常利益    |   | 当期純利益  |       | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|-----------|-------|---------|---|---------|---|--------|-------|------------|
|               | 百万円       | %     | 百万円     | % | 百万円     | % | 百万円    | %     | 円 銭        |
| 第2四半期<br>累計期間 | —         | —     | —       | — | —       | — | —      | —     | —          |
| 通期            | 4,710,000 | △29.3 | 104,000 | — | 114,000 | — | 62,000 | 321.1 | 42.47      |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油・石油化学製品の需要動向及び市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

なお、上記業績予想の前提となる仮定等につきましては、9ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 イ. 次期の見通し」をご覧ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ア. 当期の経営成績

#### (ア) 連結経営成績の分析

当会社グループの当期の連結売上高は、7兆3,892億円(前期比1.8%減)となりました。また、連結営業損失は3,125億円(前期比5,765億円の損益悪化)となりましたが、これは在庫影響(原油価格の下落により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し上げる影響)などによるものであります。なお、在庫影響を除いた連結営業利益は、石油・天然ガス開発部門が減益となったものの、石油製品のマージン良化などにより、1,345億円(前期比384億円の増益)となりました。

営業外損益は、受取配当金および為替差益などにより、371億円の利益(前期比254億円の増益)を計上いたしました。

これらの結果、連結経常損失は2,754億円(前期比5,511億円の損益悪化)、在庫影響を除いた連結経常利益は1,716億円(前期比638億円の増益)となりました。

特別損益は、減損損失などにより、902億円の損失(前期比943億円の損益悪化)を計上いたしました。

以上の結果、連結当期純損失は2,516億円(前期比3,999億円の損益悪化)となりました。

|      | 石油精製・販売         | 石油・天然ガス<br>開発 | 建設          | その他       | 計               |
|------|-----------------|---------------|-------------|-----------|-----------------|
| 売上高  | 兆 億円<br>6 7,605 | 億円<br>2,186   | 億円<br>3,565 | 億円<br>536 | 兆 億円<br>7 3,892 |
| 営業利益 | ▲ 4,344         | 1,064         | 75          | 80        | ▲ 3,125         |

※「その他」の営業利益には、その他事業部門および「消去または全社」が含まれております。

#### (イ) 事業の経過および成果

##### ① 一般経済情勢および当会社グループを取り巻く環境

当期における我が国経済は、昨年秋以降、米欧の金融・経済危機に端を発して、輸出・設備投資がともに大きく減少し、個人消費も低迷するなど、景気は、深刻な後退局面に陥りました。

一方、国際原油情勢につきましては、前期から上昇を続けてきた原油価格は、昨年7月、ドバイ原油で1バーレル当たり140ドルを超える史上最高値を更新いたしました。その後、世界的な経済活動の低迷の影響を受け、一転して大幅に下落し、当期末時点では、ドバイ原油で1バーレル当たり46ドルの水準となるなど、歴史上、未曾有の「原油価格乱高下」の1年でありました。

このような環境にあって、国内の石油製品需要は、景気後退による自動車の乗り控え、生産活動の減退などの影響に加えて、低燃費車の普及、ガス・電気等へのエネルギー転換が一段と進行したため、各油種ともに前期を下回る結果となりました。また、アジア

における石油製品および石油化学製品の需要につきましても、経済情勢の急激な悪化に伴い、減少基調となりました。

## ② 事業活動の経過および成果

このような状況下、昨年4月、当会社グループは、「第4次中期経営計画」（第4次中計）をスタートさせ、「一貫操業体制の確立」と「総合エネルギー企業グループ体制の確立」を目指し、当期から平成22年度までの3年間を「変革へのチャレンジ」、即ち、「既存事業の構造改革と新規事業の基盤固め」の期間と位置付け、国内市場において磐石な地位を確立するとともに、将来に向けて、アジアを中心とする海外のビジネスチャンスを実に捉えて事業の発展を図るべく、グループ一丸となって取り組むことといたしました。この第4次中計の下、平成20年度（当期）におきましては、以下のとおり、各部門にわたる諸施策を遂行してまいりました。

### 〔石油精製・販売部門（石油化学事業を含む。）〕

#### ■ 生産面の施策

生産面では、第1に、将来にわたる国内石油製品需要の減少と、一方で、アジアを中心とした中長期的な海外石油製品需要の増大が予測される中、こうした環境変化に的確に対応するために、グループ生産体制の最適化に努めました。

まず、日本海石油株式会社の富山製油所につきましては、重質油分解装置を保有しないために処理原油を軽質化せざるを得ず、近年、競争力が低下して厳しい収益状況にありましたことから、原油処理を停止の上、本年4月、同製油所の機能を石油ターミナルへと変更いたしました。また、新日本石油精製株式会社の大阪製油所をアジア・太平洋市場向けの製品輸出型の製油所に転換することとし、中国石油天然ガス集团公司（CNPIC）との間で、鋭意、協議を進めております。

第2に、製油所の更なる競争力強化を目指し、需要構造の変化に対応して付加価値の高い製品を増産するために、設備の増強を図りました。

まず、昨年10月、室蘭製油所におきまして、石油化学製品であるキュメンの製造装置の建設を完了いたしました。キュメンは、パソコン・携帯電話等の情報・通信機器の部材や自動車ランプのレンズの材料に使用されるフェノール樹脂・ポリカーボネート樹脂になるものであり、アジア向けを中心に需要の伸びが期待されております。また、本年3月、水島製油所におきまして、アスファルトなどの重質油留分から軽油などの軽質油留分の原料を抽出するための装置である「溶剤脱れき装置」を完成させました。この装置が稼働することにより、処理原油の重質化を図りつつ、需要の減退が著しいC重油を減産する一方で、収益性の高い軽質油を増産することが可能になるとともに、同装置から得られる残渣油を近隣の石油化学会社にボイラー燃料として供給することを通じて、水島コンビナート地区の省エネルギーの促進にも貢献できることとなります。

#### ■ 販売面の施策

販売面では、国内事業の収益力の改善および海外事業の拡大に努力し、また、地球温暖化防止対策の一環として、植物由来のバイオマス燃料の導入に取り組みました。

まず、国内市場におきまして、昨年10月から、当会社のガソリン、灯油、軽油およ

びA重油の卸価格を国内の石油製品卸市場における価格と連動させる方式、即ち「新価格体系」を導入し、一層透明で公正な製品価格体系の確立に努めました。また、中長期的な需要の増大が見込まれる海外向けを中心に、石油製品の販売活動を強化してまいりました。当社は、これまでも、製油所の輸出能力を増強し、積極的に石油製品の輸出に取り組んでおりましたが、当期におきましては、CNP Cグループとの受託精製取引の数量が増加したこともあり、総輸出量は、前期を5割上回る過去最高の552万キロリットルとなりました。更に、潤滑油事業につきましては、アジアおよび中南米における販売活動の強化を目指し、シンガポールに潤滑油製造工場を有する現地法人を買収して子会社としたほか、インドのニューデリーに駐在員事務所を、また、ブラジルのサンパウロに現地法人を、それぞれ設置いたしました。

次に、当社は、地球温暖化防止対策に有効なエネルギーとして注目されるバイオマス燃料の導入を進めており、平成19年から、石油連盟加盟各社とともに、バイオエタノールから製造された「ETBE」(エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル)を配合したバイオガソリンの試験販売を実施しております。当期におきましては、バイオガソリンを販売するSSの数を前期末の13か所から30か所に拡大して試験販売を行いました。本年6月からは、販売SS網を大幅に拡げ、東京、神奈川、山梨、埼玉、長野を中心とする地域の約1,000か所の系列SSにおいて、バイオガソリンを販売することといたしました。また、本年2月には、三菱重工業株式会社、トヨタ自動車株式会社、鹿島建設株式会社、サッポロエンジニアリング株式会社、東レ株式会社の各社とともに、「バイオエタノール革新技术研究組合」を設立し、食料に供することのできない植物を有効活用する「セルロース系バイオエタノール」の一貫製造技術の確立を目指して、共同研究を開始いたしました。

## ■ 九州石油株式会社との経営統合

当社は、企業基盤の更なる強化と石油精製・販売事業における国際的な競争力の確立を目指し、昨年10月1日付で、それまで緊密な提携関係にあった九州石油株式会社を統合いたしました。これにより、同社から九州地区唯一の製油所である大分製油所を承継し、アジア・太平洋地域への石油製品・石油化学製品の輸出拡大に向けての体制を強化し、また、原油調達・物流の両面において更なる効率化を図ることができました。

## ■ ガス・電気・石炭の販売

当社グループは、主力の石油製品・石油化学製品に加えて、ガス・電気・石炭等の多様なエネルギーの供給にも取り組んでおります。

まず、ガス事業に関しましては、水島製油所に中国電力株式会社と共同でLNG(液化天然ガス)基地を、また、青森県八戸市の油槽所跡地に当社単独のLNG基地を、それぞれ保有し、近隣の需要家に対して天然ガス・LNGを販売しております。このうち、水島製油所のLNG基地におきましては、需要の増加に対応して供給能力を増強するべく、平成23年度の完成を目指して、新たなLNGタンクを建設中であります。更に、昨年7月、水島製油所のLNG基地を拠点とした天然ガスの販売エリアを拡大するために、中国電力株式会社と合弁で「岡山パイプライン株式会社」を設立し、同LNG基地から岡山市内まで、天然ガスのパイプラインの敷設を行うことといたしました。

次に、電気事業につきましては、全国各地の製油所、事業所等において、電気の卸供給事業および小売販売事業を行っております。当期中、東京ガス株式会社との合弁会社である「川崎天然ガス発電株式会社」におきまして、天然ガスを燃料とする 80 万キロワットの発電機が運転を開始するとともに、九州石油株式会社の統合に伴い、大分製油所における電気の卸供給事業を引き継ぎました結果、当会社グループの電気事業全体の売電規模は、合計 189 万キロワットとなりました。

また、石炭事業につきましては、電力会社、鉄鋼会社向けを中心に、合計 775 万トン販売いたしました。

## ■ 新エネルギー事業の取組み

当会社は、「総合エネルギー企業グループ」として将来にわたり発展を遂げるべく、成長が期待される燃料電池、太陽電池等の新エネルギー事業の強化を目指し、以下の諸施策を実施いたしました。

まず、家庭用燃料電池につきましては、国の「定置用燃料電池大規模実証事業」の推進に併せて、その普及に積極的に取り組んでまいりました結果、同事業の実施期間である平成 17 年度から平成 20 年度までの 4 年間を通じて、参加事業者の中で最多となる 1,338 台の家庭用燃料電池を設置いたしました。また、昨年 4 月には、「株式会社 ENEOS セルテック」を設立の上、燃料電池の製造・開発分野で提携関係にある三洋電機株式会社の定置用燃料電池事業を承継することにより、当会社および三洋電機株式会社の技術を結集し、家庭用燃料電池の信頼性・耐久性の向上と製造コストの引下げに向けた取組みを加速させることといたしました。現在、「株式会社 ENEOS セルテック」におきましては、平成 22 年度から年間約 1 万台の燃料電池の生産体制を確立するために、製造設備の増設を行っております。なお、当会社は、平成 21 年度からの家庭用燃料電池の本格的な販売に向けて、その商品名として、燃料電池実用化推進協議会が定めた統一名称「エネファーム (ENE・FARM)」を用いることといたしました。

次に、太陽光を用いて発電し、環境にやさしいエネルギーシステムとして注目される太陽電池につきましては、その開発・製造・販売事業への本格参入を目指して、取組みを強化しております。まず、太陽電池の重要な材料となるシリコンウエハーのメーカーである「スペースエナジー株式会社」に出資を行い、同社株式の 46% を保有することとなりました。また、三洋電機株式会社との間で、太陽電池事業に関して戦略的な提携を行い、薄膜太陽電池の製造技術の開発と製品の製造・販売を目的に、本年 1 月、同社との合弁で「三洋 ENEOS ソーラー株式会社」を設立いたしました。薄膜太陽電池は、原料となるシリコンの使用量が少ないことから、低コストによる製造が可能であり、今後、工場・発電所等の大規模な発電用途を中心に、市場の拡大が期待されております。

更に、本年 1 月、韓国の石油会社である GS カルテックス社と合弁契約を締結し、蓄電装置である「キャパシタ」の電極用炭素材の開発・製造・販売を目的に、韓国法人「パワー・カーボン・テクノロジー社」を設立いたしました。「キャパシタ」は、走行中の車両がブレーキをかける時などに放出するエネルギーを電力として蓄えるとともに、短時間で大量の電気を取り出すことのできる効率的な蓄電装置であり、今後、建設機械・貨物自動車・鉄道車両等の用途に、需要の拡大が期待されております。「パワー・カーボン・テクノロジー社」は、韓国国内に「キャパシタ」用炭素材の製造工

場を建設し、平成22年の春から生産を開始する計画であり、当社は、麻里布製油所における電極用コークスの製造を通じて培ったノウハウを活かし、同製油所において生産するコークスを、「キャパシタ」用炭素材の原料として供給する予定であります。

以上に加えて、家庭から排出されるCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)を削減し、地域性やライフスタイルに応じて最適なエネルギーシステムを提供することを目的に、当社は、住宅において、燃料電池、太陽電池、蓄電装置等の機器を効果的に組み合わせ、これらを効率的に運転制御する方法の開発・検証を行っております。この一環といたしまして、住宅設計やエネルギー関連の専門家の協力を得て「ENEOSわが家で創エネ・プロジェクト」を発足させ、本年3月には、横浜市において、実証試験の拠点となる「創エネハウス」を完成させました。

以上の結果、当期の石油精製・販売部門におきましては、売上高は6兆7,605億円(前期比1.5%減)となりました。また、営業損失は4,344億円(前期比5,607億円の損益悪化)でありましたが、これは在庫影響(原油価格の下落により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し上げる影響)が悪化したことなどによるものであります。なお、在庫影響除きの営業利益は、石油製品のマージン良化などにより、126億円(前期比542億円の増益)となりました。

#### 〔石油・天然ガス開発部門〕

石油・天然ガス開発部門につきましては、当期におきましても、将来にわたる事業の持続的な発展を目指し、以下の施策に取り組みました。

まず、生産事業につきましては、昨年8月、ベトナムのフンドン油田において、原油の生産を開始し、また、昨年9月には、マレーシアのサデリガス田において、天然ガスおよびコンデンサート(超軽質原油)の生産を開始いたしました。

次に、開発事業といたしましては、英国北海のウェストドン油田において、昨年5月、英国政府による開発計画の承認を得て、生産設備の建設に着手いたしました。更に、米国メキシコ湾におきまして、新たに、商業化可能なガス層を確認し、開発段階への移行に向けた準備を進めましたほか、インドネシアのタンゲーLNGプロジェクトにつきましては、ガス田の開発およびLNGプラントの建設が最終段階を迎えており、本年中に生産を開始する予定であります。

続いて、探鉱事業につきましては、リビア海上鉱区において、引き続き、試掘に向けた準備作業を進めたことに加えて、英国北海において、新たに、有望なガス層を発見いたしました。また、本年1月には、パプアニューギニアの陸上および海上において、新たに、4つの探鉱鉱区を取得しております。

以上のほか、英国北海において生産中の油田・ガス田の権益を保有する「日本ノースシー石油株式会社」につきましては、昨年7月、その発行済株式の50%を我が国政府から取得して、同社を完全子会社といたしました。また、当社は、パプアニューギニアにおきまして、共同事業者とともに、天然ガスの生産・輸送から液化までを一貫して行うLNG事業の開始に向けて準備中ではありますが、昨年12月、豪州のガス・電力供給会社であるAGL Energy社が保有する同事業の対象鉱区の権益を取得し、当社が保有する権益割合を増加させました。

以上の結果、当期の石油・天然ガス開発部門におきましては、原油価格上昇に伴い販売価格も上昇しましたが、一部生産設備の不具合による既存プロジェクトの減産、操業経費の増加などにより、売上高は2,186億円(前期比6.9%減)、営業利益は1,064

億円（前期比 203 億円の減益）となりました。

#### 〔建設部門〕

建設部門につきましては、株式会社NIPPOコーポレーションが中心となって事業を担っておりますが、公共工事の減少、設備投資の抑制などの影響により、厳しい経営環境に直面しております。このような中、同社は、技術の優位性を活かした受注活動とコスト削減・効率化に取り組むとともに、原油価格の高騰による原材料費の上昇分を製品価格に転嫁することに注力し、収益力の向上に努めました。

以上の結果、売上高は 3,565 億円（前期比 3.9%減）となりましたが、第4四半期に入り原材料価格が低下したことなどから、営業利益は 75 億円（前期比 14 億円の増益）となりました。

#### 〔その他事業部門〕

その他事業部門においては、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の販売、不動産の賃貸・販売事業などを営んでおります。

当期のその他事業部門におきましては、新車販売台数の低迷影響などから、売上高は 536 億円（前期比 4.3%減）、営業利益は 53 億円（前期比 3 億円の増益）となりました。

#### 〔新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合〕

ここで、昨年 12 月に対外発表いたしました新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合について、ご報告いたします。

当会社グループと新日鉱グループとは、ともに、エネルギー・資源・素材の各分野を事業領域としており、今後、事業環境が従来にも増して大きく変化すると予想される中、現下の課題に適切に対処しつつ、将来に向けて、持続的な成長と発展を追求してゆくことが共通の至上命題となっております。当会社は、平成 18 年 6 月以降、新日鉱グループの石油事業を担う株式会社ジャパンエナジーとの間で、石油開発・精製・物流等の各分野において業務提携を実施しておりますが、事業環境の構造的変化に先手を打ち、激化する競争を勝ち抜くためには、提携の枠を超えて両社グループの経営資源を統合し、経営基盤を一層強固にするとともに、新たな経営理念の下で大きく飛躍することが最善の道であるとの判断に至りました。

経営統合の具体的な方法といたしましては、来年 4 月を目途に、当会社と新日鉱ホールディングス株式会社が共同株式移転により統合持株会社を設立し、その後、この統合持株会社の傘下に両社グループの全事業を統合・再編・整理することとし、来年 7 月を目途に、「石油精製販売」、「石油開発」および「金属」の 3 つの中核事業会社を発足させる予定であります。なお、円滑な経営統合に向けて、引き続き、新日鉱ホールディングス株式会社とともに諸準備を進めてまいります。

## 〔CSR経営の推進〕

当会社グループは、「エネルギーの未来を創造し、人と自然が調和した豊かな社会の実現に貢献します」とのグループ理念の下、常に企業の社会的責任（CSR:Corporate Social Responsibility）を重視した事業活動の展開に心掛けております。

この一環といたしまして、「地球環境との調和」がエネルギー供給企業に課せられた重要な使命であると考え、当期から平成22年度までの3年間にわたる「中期環境経営計画」をスタートさせました。同計画におきましては、サプライチェーン全体にわたるCO<sub>2</sub>の削減に努力することに加えて、製油所・油槽所からのVOC（揮発性有機化合物）の発生を抑制し、また、各事業所において、廃棄物の発生量に対する最終処分量（再資源化または脱水等による減量化ができない最終の廃棄物の量）の割合を一層低減させるなど、地球温暖化防止と環境負荷低減のための努力を続けております。

一方、社会貢献活動の分野では、前期に引き続き、水素を利用したエネルギーシステムを広く社会に普及させることを展望して設立した「公益信託ENEOS水素基金」を通じて、水素エネルギー供給に関する独創的な基礎研究に対して、助成を実施いたしました。また、当会社グループが原油を生産中のベトナムにおいて、教育環境の整備に貢献するため、中学校の新校舎建設資金を寄付したほか、日本各地の小学校において、子どもたちが「石油と人々の暮らしの関係」、「地球温暖化問題」、「水素エネルギー」などについて分かりやすく学べるよう、「ENEOSわくわく環境教室」を開催するなど、様々な活動を行いました。

### イ. 次期の見通し

連結売上高は5兆5,300億円（前期比25.2%減）となる見通しであります。また、連結営業利益は1,760億円（前期比4,885億円の損益良化）、連結経常利益は1,800億円（前期比4,554億円の損益良化）を予想しておりますが、これは在庫影響が増益に寄与することや、石油化学製品のマージンが改善することなどによるものであります。

連結当期純利益は800億円（前期比3,316億円の損益良化）、連結ROEは8.5%を見込んでおります。

単体につきましては、売上高4兆7,100億円、営業利益1,040億円、経常利益1,140億円、当期純利益620億円となる見通しであります。

なお、上記見通しは、平成21年度の原油代54.4ドル/バーレル、為替レート100円/ドルを前提としております。

また、売上高および営業利益のセグメント別見通しは、以下のとおりであります。

|      | 石油精製・販売 | 石油・天然ガス<br>開発 | 建設    | その他 | 計     |
|------|---------|---------------|-------|-----|-------|
|      | 兆 億円    | 億円            | 億円    | 億円  | 兆 億円  |
| 売上高  | 4,947   | 1,580         | 3,650 | 600 | 5,530 |
| 営業利益 | 1,130   | 450           | 100   | 80  | 1,760 |

※「その他」の営業利益には、その他事業部門および「消去または全社」が含まれております。

**[石油精製・販売部門]**

石油製品の販売数量は、前年度に引き続き発電用燃料を中心に減少が予想されるものの、原油価格の上昇にともなう在庫影響ならびに石油化学製品のマージン改善が増益に寄与すること等で、前期比では増益となる見通しであります。

**[石油・天然ガス開発部門]**

原油・天然ガスの販売数量が増加するものの、販売価格の下落などにより、前期に比べて損益悪化となる見通しであります。

**[建設部門]**

受注環境が引き続き厳しい状況にある中で、技術の優位性を活かして、他社との差別化を図ることにより受注につなげていくとともに、コスト削減・効率化に努めることで、増益となる見通しであります。

**(2) 財政状態に関する分析****ア. 貸借対照表分析**

当期末の連結総資産は3兆9,697億円となり、前期末に比べ6,245億円減少いたしました。これは、原油価格の下落により、たな卸資産が大幅に減少したことなどによるものであります。

当期末の連結純資産は1兆163億円となり、前期末に比べ4,130億円減少いたしました。これは、連結当期純損失の計上などによるものであります。

なお、当期末の有利子負債残高は1兆4,124億円となり、前期末に比べて808億円増加いたしました。これは新規連結会社の影響等によるものであります。

以上の結果、当期末の自己資本比率は23.1%となりました。

**イ. キャッシュ・フロー分析**

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,273億円となり、前期末に比べ5億円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、資金は4,412億円増加いたしました。これは、たな卸資産の減少（5,843億円）および売上債権の減少（4,219億円）などによる資金増加要因が、税金等調整前当期純損失（3,656億円）および仕入債務の減少（2,180億円）などによる資金減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は3,246億円減少いたしました。これは、主として製油所における石油製品製造設備への投資および石油・天然ガス開発事業への投資によるものであります。

財務活動の結果、資金は868億円減少いたしました。これは、原油価格の下落から、運転資金負担が減少したこと等により、コマーシャル・ペーパーが減少したこと、および配当金の支払などによるものであります。

なお、当会社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

|                           | 平成 18 年<br>3 月期 | 平成 19 年<br>3 月期 | 平成 20 年<br>3 月期 | 平成 21 年<br>3 月期 |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率 (%)                | 26.7            | 27.7            | 28.5            | 23.1            |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)          | 31.8            | 31.9            | 19.8            | 17.9            |
| キャッシュ・フロー対有利子負債<br>比率 (年) | 35.6            | 6.3             | 12.9            | 3.2             |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)      | 1.6             | 9.4             | 4.1             | 16.5            |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

(平成 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本比率(株主資本／総資産)」を「自己資本比率」の欄に記載しております。)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- \* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から金融子会社等の資金運用を目的とした負債を控除した実質有利子負債としております。また、利払いにつきましても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額から金融子会社の資金運用を目的とした負債にかかる利息の支払額を控除しております。

#### ウ. 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 6 行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。当該契約の極度額は 1,500 億円であり、当期末において、同契約にかかる借入残高はありません。

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社 3 社と共同で、取引金融機関 3 行と特定融資枠契約を締結しております。当該契約の極度額は 2 億米ドルであり、当期末において、同契約にかかる借入残高はありません。

### (3) 利益配分に関する基本方針ならびに当期および次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な施策と考えており、利益配分に当たっては、安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業価値の向上のため、成長戦略の実現に向けた投資にあてるべく内部留保の充実にも留意し、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、中長期的視野に立って配当水準の向上に努めております。また、機動的に資本政策を実行するために、自己株式の取得についても弾力的にその実施を検討してまいります。

このような方針に基づき、株主各位に対する利益還元を更に拡大させるとともに、短期的な業績の変動に左右されることのない安定的な配当の実現を図るべく、当期（平成 20 年度）から、1 株につき年間 20 円（半期 10 円）の配当を行うことといたしております。

また、配当の基本的な目標としては、連結ベースの自己資本配当率（DOE）を2%以上とする所存であります。

なお、次期の配当につきましても、上記の方針に基づき、安定的に配当を行うべく、1株につき年間20円とする予定であります。

#### （4）事業等のリスク

当会社グループにおきまして、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクには、次のようなものがあります。

##### ア．原油価格および為替レート（対米ドル）変動の影響

###### （ア）たな卸在庫影響

当会社グループでは、たな卸資産の評価方法について、主として総平均法による原価法を採用しております。この評価方法のもとでは、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が上昇する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響（この場合、売上原価は安値在庫の影響により、原油価格より緩やかに上昇する。）により、損益良化要因となります。

一方、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が下落する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し上げる（この場合、売上原価は高値在庫の影響により、原油価格よりも緩やかに下落する。）ため、損益悪化要因となります。

###### （イ）石油・天然ガス開発事業収益への影響

石油・天然ガス開発事業におきましては、原油価格（円貨）の上昇局面においては、売上高が増加するため、損益良化要因となります。一方、原油価格（円貨）の下落局面においては、売上高が減少するため、損益悪化要因となります。

##### イ．石油・石油化学製品の需要および市況変動の影響

石油製品の需要は、冷夏・暖冬などの気象条件やその時々々の経済情勢等により変動いたします。また、石油化学製品の需要は、中国を中心としたアジアへの輸出依存度が高まっており、アジアの経済成長に伴う需要動向により変動いたします。当会社グループの販売数量もこれらの影響を受け変動いたしますので、需要動向は損益変動要因となります。

また、国内における石油製品市況は、国内石油製品の需給環境、業転市況、海外の石油製品市況の動向などにより影響を受け、変動いたします。同様に石油化学製品市況も原料ナフサ価格や東アジア製品市況等により変動いたします。当会社グループでは、販売価格の改定にこれらの影響を反映させておりますが、市場環境によっては、損益変動要因となります。

##### ウ．金利変動の影響

金利の上昇は、借入金などの支払利息の増加を通じて金融収支を悪化させるため、損益悪化要因となります。一方、金利の下落は、借入金などの支払利息の減少を通じて金融収支を良化させるため、損益良化要因となります。

##### エ．海外事業に関するリスク

当会社グループの調達・生産・輸出・販売活動は、日本のみならず北米やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域など世界的に展開されておりますが、これらの海外事業活動には

以下のようなリスクが存在しております。

(ア) 政治・経済の混乱およびそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行などのカウンターリスク

(イ) ストライキ・テロ・戦争・疫病の発生・その他の要因による社会的混乱

(ウ) 天変地異による災害

(エ) 輸出貿易管理、輸入規制などの法令による規制

これらのリスクの発生により、当会社グループの海外事業活動が妨げられ、結果として業績の悪化を招く恐れがあります。

#### オ. 公共投資と民間設備投資動向の影響

建設部門は、舗装、土木、建設の請負工事を主体としており、その損益は、公共投資と民間設備投資（民間住宅投資を含む。）の動向に大きく影響されます。

#### カ. 環境規制強化の影響

地球環境保護の観点から、事業活動に対する環境規制、商品に対する品質規制などが新たに定められた場合は、製油所での設備投資・変動費増加などにより、コストアップが発生する可能性があります。

#### キ. 情報システムのリスク

地震や洪水などの自然災害などにより情報システムの障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当会社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

#### ク. 生産施設の操業リスク

当会社グループは、日本および海外各地に生産施設を有しておりますが、各生産拠点で発生する自然災害・不慮の事故を原因とする生産活動の停止により、業績の悪化を招く恐れがあります。

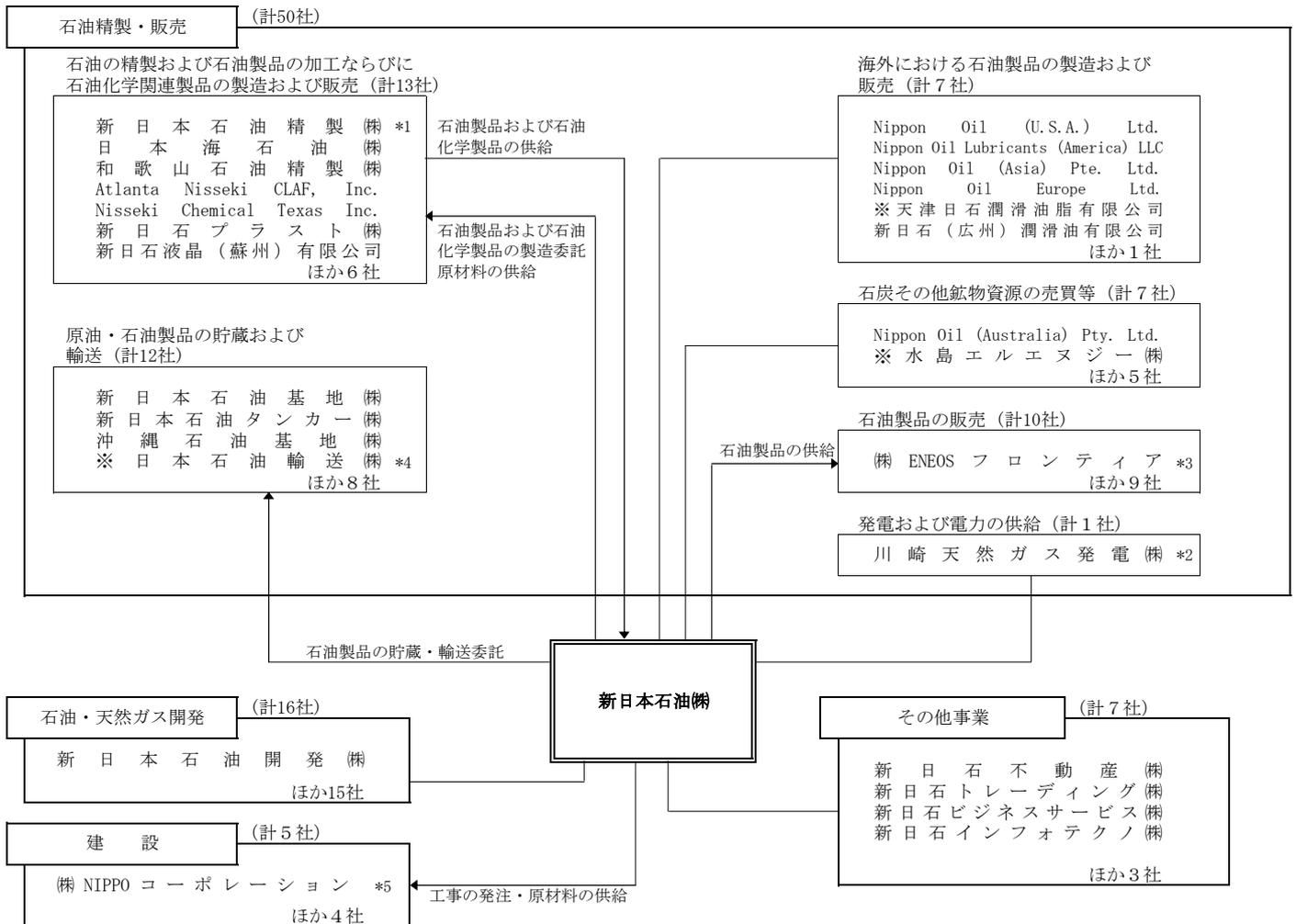
なお、これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当会社グループのすべてのリスクではありません。

## 2. 企業集団の状況

当会社の企業集団（当会社、連結子会社53社、持分法適用会社25社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社（連結子会社24社、持分法適用会社3社（※印で表示））の当該事業における位置付けは、次のとおりであります（平成21年3月31日現在）。

| セグメント     | 主な事業内容                              | 主要な会社   |
|-----------|-------------------------------------|---|
| 石油精製・販売   | 石油製品および石油化学製品の販売                    | 当会社   |
|           | 石油の精製および石油製品の加工ならびに石油化学関連製品の製造および販売 | 新日本石油精製株式会社*1、日本海石油株式会社、和歌山石油精製株式会社、Atlanta Nisseki CLAF, Inc.、Nisseki Chemical Texas Inc.、新日石プラスト株式会社、新日石液晶（蘇州）有限公司                        |
|           | 原油・石油製品の貯蔵および輸送                     | 新日本石油基地株式会社、新日本石油タンカー株式会社、沖縄石油基地株式会社、※日本石油輸送株式会社*4  |
|           | 海外における石油製品の製造および販売                  | Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil Lubricants (America) LLC、Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.、Nippon Oil Europe Ltd.、※天津日石潤滑油脂有限公司、新日石（広州）潤滑油有限公司 |
|           | 石炭その他鉱物資源の売買等                       | Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.、※水島エルエスジー株式会社  |
| 石油・天然ガス開発 | 石油製品の販売                             | 株式会社ENEOSフロンティア*3   |
|           | 発電および電力の供給                          | 川崎天然ガス発電株式会社*2  |
| 石油・天然ガス開発 | 石油・天然ガスの探鉱および開発                     | 新日本石油開発株式会社   |
| 建設        | 道路工事、土木工事および石油関連設備の設計・建設            | 株式会社NIPPOコーポレーション*5   |
| その他事業     | 不動産の売買、賃貸借および管理                     | 新日石不動産株式会社  |
|           | 自動車関連用品の販売、リース業等                    | 新日石トレーディング株式会社  |
|           | 経理業務および給与・福利厚生業務の受託                 | 新日石ビジネスサービス株式会社   |
|           | 電算システムの開発および運用の受託                   | 新日石インフォテック株式会社  |

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりであります。



(注) \*1…新日本石油精製株式会社は、平成20年4月1日付けで新日本石油化学株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い、新日本石油化学株式会社は解散いたしました。  
 \*2…上記の主要な関係会社のうち、川崎天然ガス発電株式会社（平成13年11月設立）につきましては、当連結会計年度から連結子会社となっております。  
 \*3…株式会社ENEOSフロンティアは、平成20年4月1日付けで、太平洋石油販売株式会社および高輪エネルギー株式会社および従来持分法適用会社であった販売子会社14社（※）を吸収合併いたしました。  
 (※) 株式会社ENEOSフロンティア東京、株式会社ENEOSフロンティア西東京、株式会社ENEOSフロンティア千葉、株式会社ENEOSフロンティア埼玉、株式会社ENEOSフロンティア群馬、株式会社ENEOSフロンティア長野、株式会社ENEOSフロンティア神奈川、株式会社ENEOSフロンティア中部、株式会社ENEOSフロンティア関西、株式会社ENEOSフロンティア阪神、株式会社ENEOSフロンティア滋賀、株式会社ENEOSフロンティア中国、株式会社ENEOSフロンティア九州、株式会社ENEOSフロンティア南九州  
 \*4…日本石油輸送株式会社は、東京証券取引所第一部に上場。  
 \*5…株式会社NIPPOコーポレーションは、東京証券取引所第一部に上場。

上記\*4\*5のほかに、連結子会社・持分法適用会社のうち国内証券取引所に株式を上場している会社として、京極運輸商事株式会社（石油精製・販売セグメント、JASDAQに上場）、日新商事株式会社（石油精製・販売セグメント、東京証券取引所第二部に上場）があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ア. 経営理念

当会社は、グループ理念を次のとおり定め、このグループ理念を誠実に実践することを通じて、社会に対する責任を着実に果たしていくこととしております。

##### 【グループ理念】

Your Choice of Energy

エネルギーの未来を創造し

人と自然が調和した豊かな社会の実現に

貢献します

##### 【6つの尊重】

Ethics 「高い倫理観」

New ideas 「新しい発想」

Environmental harmony 「地球環境との調和」

Relationships 「人々との絆」

Global approaches 「グローバルな視野」

You 「ひとりひとりのお客様」

##### イ. 基本戦略

当会社グループの基本戦略は、次のとおりであります。

##### (ア) 「一貫操業体制」の確立

石油事業をコア・ビジネスと位置付け、上流部門（石油・天然ガス開発部門）から下流部門（石油精製・販売部門）に至る一貫操業体制を確立し、国内外における競争力基盤を強化します。

##### (イ) 「総合エネルギー企業グループ体制」の確立

エネルギーの多様化が進展する中で、将来にわたり高い競争力と収益力を維持・拡大するために、多様なエネルギー・ビジネスを育成・推進し、「総合エネルギー企業グループ」の実現を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当会社グループでは、連結ROE（自己資本当期純利益率）の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当会社グループは、来年4月を目途に新日鉱グループとの経営統合を予定しており、円滑な経営統合に向けて、全力で諸準備を進めてまいります。

なお、経営統合後の中長期的な会社の経営戦略につきましては、改めてこれを策定することといたします。

#### (4) 対処すべき課題

##### ア. 当会社グループを取り巻く環境

さて、今後の我が国経済を展望いたしますと、直面する経済危機を克服するため、政府により大規模な経済対策が講じられつつありますものの、景気が底入れし、民間需要主導の自律的な回復へと向かうには、なお、相当の時間を要すると思われれます。また、アジア経済につきましても、当分の間は、総じて、減速基調で推移すると考えられます。

このような状況にあつて、我が国の石油製品需要は、景気後退に伴う物流および生産活動の停滞といった足下の要因に加えて、自動車保有台数の減少、省エネルギーの進展およびガス・電気等へのエネルギー転換などの構造的な要因により、将来にわたり、減少傾向を辿るものと思われれます。一方、アジアの石油製品・石油化学製品需要は、景気後退の影響を受け、当面、弱含みで推移すると予想されますものの、中長期的に見れば、世界経済が後退期を脱するに従い、再び上昇に転じるものと考えられます。

こうした中、我が国の石油産業におきましては、国内石油製品需要が将来にわたり減少する環境にあつて、精製能力およびSSの過剰問題への対応が喫緊の課題であり、また、資源開発を巡って展開されるエネルギー企業間のグローバルな競争に対処するためには、経営基盤を抜本的に強化することが求められております。

##### イ. 当会社グループの課題

以上のような状況下、当会社グループは、「第4次中計」で掲げた「既存事業の構造改革と新規事業の基盤固め」のため、当面する諸課題に全力で取り組むとともに、新日鉱グループとの経営統合を実現し、「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」として大きく飛躍を遂げるべく、万全の準備を行ってまいりたいと存じます。

具体的な経営課題といたしましては、第1に、コアビジネスである石油精製・販売部門におきまして、安定的な収益力を確保できるよう、引き続き、諸施策を講じる所存であります。まず、生産面では、安全かつ安定的な操業に心がけるとともに、九州石油株式会社から承継した大分製油所を含め、グループ全体の原油調達・精製・物流・販売の各分野にわたる効率化を推進いたします。また、販売面では、国内市場において、「新価格体系」の一層の浸透・定着を図ることに加えて、SSネットワークの再編・集約化および競争力の強化に努め、併せて、需要動向に応じて、機動的な製品輸出を実施いたしたいと存じます。更に、新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を通じて、石油精製・販売事業の抜本的な合理化を実現するべく、経営統合後2年以内に、両社グループ合計で、日量40万バレル相当の精製能力を削減することとし、また、状況に応じて、精製能力の追加的な削減についても検討する所存であります。

第2に、中長期的な成長戦略の柱である石油・天然ガス開発部門に関しましては、生産事業において生産数量の維持・拡大を図るとともに、現在開発中の事業につきまして、速やかに生産段階に移行できるよう、準備を進めてまいります。更に、採算性とリスク管理に十分に留意の上、引き続き、重点地域である東南アジア、オセアニア、米国メキシコ湾および英国北海に投資を集中し、事業の一層の発展を図ってまいる所存であります。

第3に、新エネルギー事業に関しましては、将来にわたる当会社グループの成長を確固たるものとするために、有望な事業の育成と発展に積極的に取り組むこととし、家庭用燃料電池につきまして、本格的な販売に備えて、早急に量産体制を整備するとともに、販路の拡大に注力いたします。また、太陽電池事業につきましては、「三洋ENEOSソーラー株式会社」において、薄膜太陽電池の事業化に向けた検討を着実にを行い、本格的な事業の

開始に向けて、万全の準備を行いたいと存じます。このほか、蓄電装置である「キャパシタ」の電極用炭素材の製造・販売事業を軌道に乗せ、成果を早期に実現するなど、新エネルギー事業分野の強化のために、弛まぬ努力を続けてまいり所存であります。

以上のとおり、当会社グループにおきましては、各事業分野にわたる諸施策を確実に実行するとともに、新日鉱グループとの経営統合を成功に導き、「エネルギー・資源・素材」の安定的かつ効率的な供給を通じて経済・社会の持続的な発展に貢献し、もって、将来にわたる成長と企業価値の最大化を実現してまいり覚悟であります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

| 期 別<br>科 目                         | 前連結会計年度<br>平成20年3月31日現在 |        | 当連結会計年度<br>平成21年3月31日現在 |        |
|------------------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|--------|
|                                    | 金 額                     | 構成比    | 金 額                     | 構成比    |
|                                    | 百万円                     |        | 百万円                     |        |
| 資 産 の 部                            |                         |        |                         |        |
| <u>流 動 資 産</u>                     | 2,487,526               | 54.1%  | 1,758,489               | 44.3%  |
| 現 金 預 金                            | 228,907                 |        | 227,533                 |        |
| 受取手形及び売掛金                          | 901,675                 |        | 540,409                 |        |
| た な 卸 資 産                          | 1,157,959               |        | 664,560                 |        |
| 繰 延 税 金 資 産                        | 51,394                  |        | 55,132                  |        |
| そ の 他                              | 147,588                 |        | 270,854                 |        |
| <u>固 定 資 産</u>                     | 2,106,662               | 45.9%  | 2,211,234               | 55.7%  |
| 有形固定資産                             | 1,305,860               |        | 1,336,444               |        |
| 建 物 及 び 構 築 物                      | ( 227,315 )             |        | ( 242,972 )             |        |
| 油 槽 ・ 機 械 装 置 ・<br>そ の 他 の 償 却 資 産 | ( 413,140 )             |        | ( 398,877 )             |        |
| 土 地                                | ( 648,325 )             |        | ( 663,813 )             |        |
| 建 設 仮 勘 定                          | ( 17,078 )              |        | ( 30,780 )              |        |
| 無形固定資産                             | 36,260                  |        | 48,336                  |        |
| 投資その他の資産                           | 764,541                 |        | 826,454                 |        |
| 投 資 有 価 証 券                        | ( 382,771 )             |        | ( 358,245 )             |        |
| 長 期 貸 付 金                          | ( 12,439 )              |        | ( 10,030 )              |        |
| 繰 延 税 金 資 産                        | ( 17,835 )              |        | ( 173,073 )             |        |
| 探 鉱 開 発 投 資 勘 定                    | ( 260,870 )             |        | ( 211,985 )             |        |
| そ の 他                              | ( 90,624 )              |        | ( 73,119 )              |        |
| <u>繰 延 資 産</u>                     | 9                       | 0.0%   | 5                       | 0.0%   |
| 社 債 発 行 費 等                        | 9                       |        | 5                       |        |
| 資 産 合 計                            | 4,594,197               | 100.0% | 3,969,730               | 100.0% |

| 期 別<br>科 目       | 前連結会計年度<br>平成20年3月31日現在 |        | 当連結会計年度<br>平成21年3月31日現在 |        |
|------------------|-------------------------|--------|-------------------------|--------|
|                  | 金 額                     | 構成比    | 金 額                     | 構成比    |
|                  | 百万円                     |        | 百万円                     |        |
| 負債の部             |                         |        |                         |        |
| 流動負債             | <u>2,258,130</u>        | 49.2%  | <u>1,890,264</u>        | 47.6%  |
| 支払手形及び買掛金        | 672,950                 |        | 366,208                 |        |
| 短期借入金            | 362,523                 |        | 382,538                 |        |
| コマーシャル・ハ゜ーハ゜ー    | 428,000                 |        | 242,000                 |        |
| 未払金              | 484,825                 |        | 557,017                 |        |
| 役員賞与引当金          | 450                     |        | 440                     |        |
| その他              | 309,379                 |        | 342,059                 |        |
| 固定負債             | <u>906,800</u>          | 19.7%  | <u>1,063,159</u>        | 26.8%  |
| 社債               | 135,047                 |        | 185,021                 |        |
| 長期借入金            | 411,035                 |        | 607,894                 |        |
| 繰延税金負債           | 174,351                 |        | 114,417                 |        |
| 退職給付引当金          | 64,076                  |        | 54,482                  |        |
| その他              | 122,290                 |        | 101,344                 |        |
| 負債合計             | 3,164,930               | 68.9%  | 2,953,424               | 74.4%  |
| 純資産の部            |                         |        |                         |        |
| 株主資本             | <u>1,194,662</u>        | 26.0%  | <u>918,118</u>          | 23.1%  |
| 資本金              | 139,437                 | 3.1%   | 139,437                 | 3.5%   |
| 資本剰余金            | 275,782                 | 6.0%   | 275,698                 | 6.9%   |
| 利益剰余金            | 782,037                 | 17.0%  | 507,371                 | 12.8%  |
| 自己株式             | △ 2,595                 | △0.1%  | △ 4,389                 | △0.1%  |
| 評価・換算差額等         | <u>115,125</u>          | 2.5%   | △ <u>2,712</u>          | 0.0%   |
| その他有価証券<br>評価差額金 | 85,725                  | 1.9%   | 25,534                  | 0.7%   |
| 繰延ヘッジ損益          | 18,355                  | 0.4%   | 9,218                   | 0.2%   |
| 為替換算調整勘定         | 11,045                  | 0.2%   | △ 37,465                | △0.9%  |
| 少数株主持分           | <u>119,478</u>          | 2.6%   | <u>100,900</u>          | 2.5%   |
| 純資産合計            | 1,429,266               | 31.1%  | 1,016,306               | 25.6%  |
| 負債及び純資産合計        | 4,594,197               | 100.0% | 3,969,730               | 100.0% |

## (2) 連結損益計算書

| 科 目                   | 期 別 | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|-----------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
|                       |     | (自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | (自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|                       |     | 百万円                           | 百万円                           |
| 売 上 高                 |     | 7,523,990                     | 7,389,234                     |
| 売 上 原 価               |     | △ 6,982,966                   | △ 7,414,998                   |
| 売 上 総 利 益             |     | 541,023                       | △ 25,763                      |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |     | △ 277,061                     | △ 286,743                     |
| 営 業 利 益               |     | 263,962                       | △ 312,506                     |
| 営 業 外 収 益             |     | 63,656                        | 80,088                        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | (   | 25,281 )                      | ( 32,851 )                    |
| 資 産 賃 貸 収 入           | (   | 9,946 )                       | ( 8,142 )                     |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益   | (   | 4,366 )                       | ( 5,822 )                     |
| 為 替 差 益               | (   | 11,238 )                      | ( 8,101 )                     |
| そ の 他                 | (   | 12,823 )                      | ( 25,170 )                    |
| 営 業 外 費 用             | △   | 51,953                        | △ 43,030                      |
| 支 払 利 息               | ( △ | 27,261 )                      | ( △ 28,727 )                  |
| そ の 他                 | ( △ | 24,691 )                      | ( △ 14,302 )                  |
| 経 常 利 益               |     | 275,666                       | △ 275,448                     |
| 特 別 利 益               |     | 35,565                        | 15,100                        |
| 特 別 損 失               | △   | 31,419                        | △ 105,221                     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |     | 279,812                       | △ 365,569                     |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | △   | 97,176                        | △ 49,672                      |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △   | 21,282                        | 170,473                       |
| 少 数 株 主 利 益           | △   | 13,048                        | △ 6,846                       |
| 当 期 純 利 益             |     | 148,306                       | △ 251,613                     |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

|                                   | 株主資本           |                |                |               |                  | 評価・換算差額等         |               |              |                | 少数株主持分         | 純資産合計            |
|-----------------------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|------------------|------------------|---------------|--------------|----------------|----------------|------------------|
|                                   | 資本金            | 資本剰余金          | 利益剰余金          | 自己株式          | 株主資本合計           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益   | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |                |                  |
| 平成19年3月31日<br>残高                  | 百万円<br>139,437 | 百万円<br>275,760 | 百万円<br>651,294 | 百万円<br>△2,475 | 百万円<br>1,064,016 | 百万円<br>121,830   | 百万円<br>19,901 | 百万円<br>6,991 | 百万円<br>148,723 | 百万円<br>119,241 | 百万円<br>1,331,981 |
| 連結会計年度中の<br>変動額                   |                |                |                |               |                  |                  |               |              |                |                |                  |
| 剰余金の配当                            |                |                | △17,562        |               | △17,562          |                  |               |              |                |                | △17,562          |
| 当期純利益                             |                |                | 148,306        |               | 148,306          |                  |               |              |                |                | 148,306          |
| 自己株式の取得                           |                |                |                | △1,151        | △1,151           |                  |               |              |                |                | △1,151           |
| 自己株式の処分                           |                | △24            |                | 304           | 280              |                  |               |              |                |                | 280              |
| 持分法適用会社の<br>増加に伴う減少               |                |                |                | 17            | 17               |                  |               |              |                |                | 17               |
| 株式交換                              |                | 46             |                | 709           | 755              |                  |               |              |                |                | 755              |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額(純額) |                |                |                |               |                  | △36,105          | △1,546        | 4,053        | △33,597        | 237            | △33,360          |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計                 | —              | 21             | 130,743        | △119          | 130,645          | △36,105          | △1,546        | 4,053        | △33,597        | 237            | 97,284           |
| 平成20年3月31日<br>残高                  | 139,437        | 275,782        | 782,037        | △2,595        | 1,194,662        | 85,725           | 18,355        | 11,045       | 115,125        | 119,478        | 1,429,266        |

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

|                                   | 株主資本           |                |                |               |                  | 評価・換算差額等         |               |               |                | 少数株主持分         | 純資産合計            |
|-----------------------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|------------------|------------------|---------------|---------------|----------------|----------------|------------------|
|                                   | 資本金            | 資本剰余金          | 利益剰余金          | 自己株式          | 株主資本合計           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益   | 為替換算<br>調整勘定  | 評価・換算<br>差額等合計 |                |                  |
| 平成20年3月31日<br>残高                  | 百万円<br>139,437 | 百万円<br>275,782 | 百万円<br>782,037 | 百万円<br>△2,595 | 百万円<br>1,194,662 | 百万円<br>85,725    | 百万円<br>18,355 | 百万円<br>11,045 | 百万円<br>115,125 | 百万円<br>119,478 | 百万円<br>1,429,266 |
| 在外子会社の会計処理<br>の変更に伴う増減            |                |                | △452           |               | △452             |                  |               |               |                |                | △452             |
| 連結会計年度中の<br>変動額                   |                |                |                |               |                  |                  |               |               |                |                |                  |
| 剰余金の配当                            |                |                | △23,383        |               | △23,383          |                  |               |               |                |                | △23,383          |
| 当期純利益                             |                |                | △251,613       |               | △251,613         |                  |               |               |                |                | △251,613         |
| 自己株式の取得                           |                |                |                | △2,191        | △2,191           |                  |               |               |                |                | △2,191           |
| 自己株式の処分                           |                | △83            |                | 397           | 313              |                  |               |               |                |                | 313              |
| 連結範囲の変動                           |                |                | 765            |               | 765              |                  |               |               |                |                | 765              |
| 持分法の適用範囲<br>の変動                   |                |                | 17             |               | 17               |                  |               |               |                |                | 17               |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額(純額) |                |                |                |               |                  | △60,191          | △9,136        | △48,510       | △117,838       | △18,577        | △136,415         |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計                 | —              | △83            | △274,214       | △1,794        | △276,091         | △60,191          | △9,136        | △48,510       | △117,838       | △18,577        | △412,507         |
| 平成21年3月31日<br>残高                  | 139,437        | 275,698        | 507,371        | △4,389        | 918,118          | 25,534           | 9,218         | △37,465       | △2,712         | 100,900        | 1,016,306        |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目                            | 期 別 | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--------------------------------|-----|--|--|
|                                |     | 百万円                                      | 百万円                                      |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー            |     |  |  |
| 税金等調整前当期純利益                    |     | 279,812                                  | △ 365,569                                |
| 減価償却費                          |     | 152,350                                  | 170,106                                  |
| 売上債権の増減額                       |     | △ 79,512                                 | 421,856                                  |
| たな卸資産の増減額                      |     | △ 268,024                                | 584,338                                  |
| 仕入債務の増減額                       |     | 65,234                                   | △ 218,015                                |
| 減損損失                           |     | 13,141                                   | 75,404                                   |
| その他                            |     | 8,227                                    | △ 128,625                                |
| 小計                             |     | 171,229                                  | 539,495                                  |
| 利息及び配当金の受取額                    |     | 27,182                                   | 33,567                                   |
| 利息の支払額                         |     | △ 27,487                                 | △ 27,506                                 |
| 法人税等の支払額                       |     | △ 79,675                                 | △ 105,115                                |
| 長期仮払税金の増減額                     |     | 11,967                                   | 760                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー               |     | 103,216                                  | 441,202                                  |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー           |     |  |  |
| 定期預金の増減額                       |     | 8,027                                    | 1,559                                    |
| 有形固定資産の取得による支出                 |     | △ 117,203                                | △ 102,983                                |
| 有形固定資産の売却による収入                 |     | 63,562                                   | 21,012                                   |
| 有価証券・投資有価証券の増減額                |     | △ 18,607                                 | △ 48,417                                 |
| 探鉱開発投資勘定の支出                    |     | △ 119,203                                | △ 66,084                                 |
| その他                            |     | △ 16,285                                 | △ 129,729                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー               |     | △ 199,709                                | △ 324,641                                |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー          |     |  |  |
| 短期借入金増減額                       |     | 99,986                                   | △ 199,399                                |
| 長期借入金・社債の増減額                   |     | △ 68,311                                 | 155,117                                  |
| その他                            |     | △ 25,301                                 | △ 42,554                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               |     | 6,374                                    | △ 86,836                                 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額           |     | △ 4,875                                  | △ 36,941                                 |
| V. 現金及び現金同等物の増加額               |     | △ 94,994                                 | △ 7,216                                  |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高             |     | 321,786                                  | 226,792                                  |
| VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額      |     | —  | 7,034                                    |
| VIII. 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 |     | —  | 648                                      |
| IX. 現金及び現金同等物の期末残高             |     | 226,792                                  | 227,257                                  |

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

## (1) 連結子会社 53社

主な会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 日石ベラウ石油開発(株)、NIPPON OIL EXPLORATION (PNG) PTY. LTD.、川崎天然ガス発電(株)

(除外) 新日本石油化学(株)、太平洋石油販売(株)、高輪エネルギー(株)、新日石資源投資(株)

## (2) 持分法適用非連結子会社 1社

会社名：新水マリン(株)

(除外) (株)ENEOSフロンティア東京、(株)ENEOSフロンティア西東京、  
(株)ENEOSフロンティア神奈川、(株)ENEOSフロンティア埼玉、  
(株)ENEOSフロンティア千葉、(株)ENEOSフロンティア群馬、  
(株)ENEOSフロンティア長野、(株)ENEOSフロンティア中部、  
(株)ENEOSフロンティア関西、(株)ENEOSフロンティア阪神、  
(株)ENEOSフロンティア滋賀、(株)ENEOSフロンティア中国、  
(株)ENEOSフロンティア九州、(株)ENEOSフロンティア南九州

## (3) 持分法適用関連会社 24社

主な会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 川崎ガスパイプライン(株)、北海道エネルギー(株)

(除外) 大分パラキシレン(株)

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新日本石油開発(株)、日本カナダ石油(株)、日本ベトナム石油(株)等の日本法人11社及び Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人18社の決算日は12月31日であります。

これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ30,027百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「b. セグメント情報」に記載しております。

## ②有価証券

(ア) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

## (イ) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

## ③デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 主として建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、当連結会計年度の減価償却費は5,778百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,520百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「b. セグメント情報」に記載しております。

②無形固定資産 主として定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち1社が見積り耐用年数、うち2社が生産高比例法にて償却しております。

③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。
- また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ④修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。
- ⑤廃鋳費用引当金 今後発生する廃鋳費用の支出に備えるため、廃鋳計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

## (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等）

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

## ③ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

（6）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②探鉱開発投資勘定の会計処理

海外の探鉱開発事業において、各種契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しております。  
生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

6. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ30,027百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「b. セグメント情報」に記載しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

#### (3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

### 2. 追加情報

#### 有形固定資産の耐用年数の変更

当会社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、当連結会計年度の減価償却費は5,778百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,520百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「b. セグメント情報」に記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## a. 連結貸借対照表、連結損益計算書に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 項 目             | 期 別 | 前連結会計年度<br>平成20年3月31日現在 | 当連結会計年度<br>平成21年3月31日現在 |
|-----------------|-----|-------------------------|-------------------------|
|                 |     | 百万円                     | 百万円                     |
| 商 品 及 び 製 品     |     | 447,024                 | 279,760                 |
| 仕 掛 品           |     | 94,713                  | 88,689                  |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 |     | 616,221                 | 296,109                 |
| 減 価 償 却 累 計 額   |     | 2,068,553               | 2,200,794               |
| 貸 倒 引 当 金       |     | 9,635                   | 9,941                   |

(連結損益計算書関係)

特別損益の主な内訳

| 項 目               | 期 別 | 前連結会計年度<br>〔自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日〕 | 当連結会計年度<br>〔自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日〕 |
|-------------------|-----|--|--|
|                   |     | 百万円                                    | 百万円                                    |
| 固 定 資 産 売 却 益     |     | 24,850                                 | 14,610                                 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 |     | 8,048                                  | 56                                     |
| 固 定 資 産 除 却 損     |     | △ 7,662                                | △ 8,155                                |
| 固 定 資 産 売 却 損     |     | △ 4,484                                | △ 3,950                                |
| 減 損 損 失           |     | △ 13,141                               | △ 75,404                               |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 |     | △ 518                                  | △ 7,861                                |

## b. セグメント情報

## [事業の種類別セグメント情報]

## (1) 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

|                              | 石油精製・<br>販売 | 石油・天然ガス<br>開発 | 建 設     | その他事業  | 計         | 消 去<br>又は全社 | 連 結       |
|------------------------------|-------------|---------------|---------|--------|-----------|-------------|-----------|
|                              | 百万円         | 百万円           | 百万円     | 百万円    | 百万円       | 百万円         | 百万円       |
| I. 売上高及び営業損益                 |             |               |         |        |           |             |           |
| 売上高                          |             |               |         |        |           |             |           |
| (1) 外部顧客に対する売上高              | 6,862,067   | 234,889       | 370,974 | 56,058 | 7,523,990 | —           | 7,523,990 |
| (2) セグメント間の<br>内部売上高又は振替高    | 10,111      | —             | 4,350   | 15,843 | 30,304    | (30,304)    | —         |
| 計                            | 6,872,179   | 234,889       | 375,324 | 71,901 | 7,554,294 | (30,304)    | 7,523,990 |
| 営業費用                         | 6,745,829   | 108,190       | 369,261 | 66,893 | 7,290,174 | (30,147)    | 7,260,027 |
| 営業利益                         | 126,349     | 126,699       | 6,062   | 5,007  | 264,119   | △ 157       | 263,962   |
| II. 資産、減価償却費、<br>減損損失及び資本的支出 |             |               |         |        |           |             |           |
| 資 産                          | 3,711,223   | 583,122       | 395,324 | 46,483 | 4,736,152 | (141,955)   | 4,594,197 |
| 減 価 償 却 費                    | 95,988      | 45,229        | 5,805   | 5,579  | 152,602   | (252)       | 152,350   |
| 減 損 損 失                      | 11,599      | —             | 1,542   | —      | 13,141    | —           | 13,141    |
| 資 本 的 支 出                    | 86,555      | 125,822       | 10,650  | 4,364  | 227,391   | —           | 227,391   |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品  
(2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産  
(3) 建 設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等  
(4) そ の 他 事 業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業等

## 3. 減価償却費及び資本的支出には、「探鉱開発投資勘定」に計上された石油・天然ガス開発事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

## 4. 会計処理基準の変更等

## 有形固定資産の減価償却方法の変更等

「平成20年3月期決算短信4. 連結財務諸表等(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油精製・販売が2,329百万円、石油・天然ガス開発が3百万円、建設が223百万円、その他事業が20百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油精製・販売が10,772百万円、建設が445百万円、その他事業が13百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

## (2) 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

|                              | 石油精製・<br>販売 | 石油・天然ガス<br>開発 | 建 設     | その他事業  | 計         | 消 去<br>又は全社 | 連 結       |
|------------------------------|-------------|---------------|---------|--------|-----------|-------------|-----------|
|                              | 百万円         | 百万円           | 百万円     | 百万円    | 百万円       | 百万円         | 百万円       |
| I. 売上高及び営業損益                 |             |               |         |        |           |             |           |
| 売上高                          |             |               |         |        |           |             |           |
| (1) 外部顧客に対する売上高              | 6,760,525   | 218,623       | 356,540 | 53,545 | 7,389,234 | —           | 7,389,234 |
| (2) セグメント間の<br>内部売上高又は振替高    | 8,806       | —             | 28,526  | 24,983 | 62,316    | (62,316)    | —         |
| 計                            | 6,769,332   | 218,623       | 385,066 | 78,528 | 7,451,551 | (62,316)    | 7,389,234 |
| 営業費用                         | 7,203,735   | 112,245       | 377,567 | 73,179 | 7,766,728 | (64,986)    | 7,701,741 |
| 営業利益                         | △ 434,402   | 106,377       | 7,499   | 5,349  | △ 315,176 | 2,670       | △ 312,506 |
| II. 資産、減価償却費、<br>減損損失及び資本的支出 |             |               |         |        |           |             |           |
| 資産                           | 3,218,077   | 489,758       | 359,281 | 51,549 | 4,118,666 | (148,936)   | 3,969,730 |
| 減価償却費                        | 123,880     | 39,711        | 6,318   | 767    | 170,678   | (571)       | 170,106   |
| 減損損失                         | 11,311      | 63,279        | 813     | —      | 75,404    | —           | 75,404    |
| 資本的支出                        | 94,687      | 75,163        | 8,675   | 991    | 179,517   | —           | 179,517   |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
- (3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業等

## 3. 減価償却費及び資本的支出には、「探鉱開発投資勘定」に計上された石油・天然ガス開発事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

## 4. 会計処理基準の変更等

## (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、石油精製・販売が28,127百万円、建設が1,560百万円、その他事業が339百万円それぞれ増加し、営業損益は、石油精製・販売の営業損失が28,127百万円増加、建設の営業利益が1,560百万円減少、その他事業の営業利益が339百万円減少しております。

## (2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより、当連結会計年度の減価償却費は石油精製・販売が5,820百万円増加し、建設が41百万円減少しております。営業費用は、石油精製・販売が5,561百万円増加、建設が41百万円減少し、営業損益は、石油精製・販売の営業損失が5,561百万円増加し、建設の営業利益が41百万円増加しております。

## [所在地別セグメント情報]

(1) 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

|                           | 日 本       | アジア・<br>オセアニア | 北 米     | 欧 州     | 計         | 消 去<br>又は全社 | 連 結       |
|---------------------------|-----------|---------------|---------|---------|-----------|-------------|-----------|
|                           | 百万円       | 百万円           | 百万円     | 百万円     | 百万円       | 百万円         | 百万円       |
| I. 売上高及び営業損益              |           |               |         |         |           |             |           |
| 売上高                       |           |               |         |         |           |             |           |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 7,217,346 | 175,491       | 95,339  | 35,813  | 7,523,990 | —           | 7,523,990 |
| (2) セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 35,480    | 506,426       | —       | 5,998   | 547,905   | (547,905)   | —         |
| 計                         | 7,252,826 | 681,918       | 95,339  | 41,811  | 8,071,895 | (547,905)   | 7,523,990 |
| 営業費用                      | 7,116,519 | 593,790       | 74,824  | 23,189  | 7,808,324 | (548,296)   | 7,260,027 |
| 営業利益                      | 136,307   | 88,127        | 20,514  | 18,621  | 263,571   | 391         | 263,962   |
| II. 資 産                   | 4,086,504 | 340,882       | 253,763 | 150,995 | 4,832,147 | (237,950)   | 4,594,197 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・  
中国・オーストラリア  
北 米：アメリカ・カナダ  
欧 州：イギリス・オランダ

## 2. 会計処理基準の変更等

## 有形固定資産の減価償却方法の変更等

「平成20年3月期決算短信4. 連結財務諸表等(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が2,577百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が11,231百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## (2) 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

|                           | 日 本       | アジア・<br>オセアニア | 北 米     | 欧 州     | 計         | 消 去<br>又は全社 | 連 結       |
|---------------------------|-----------|---------------|---------|---------|-----------|-------------|-----------|
|                           | 百万円       | 百万円           | 百万円     | 百万円     | 百万円       | 百万円         | 百万円       |
| I. 売上高及び営業損益              |           |               |         |         |           |             |           |
| 売上高                       |           |               |         |         |           |             |           |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 7,085,158 | 173,023       | 79,921  | 51,130  | 7,389,234 | —           | 7,389,234 |
| (2) セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 68,279    | 462,232       | —       | 67,893  | 598,406   | (598,406)   | —         |
| 計                         | 7,153,438 | 635,256       | 79,921  | 119,023 | 7,987,640 | (598,406)   | 7,389,234 |
| 営業費用                      | 7,574,716 | 561,028       | 64,418  | 100,563 | 8,300,726 | (598,985)   | 7,701,741 |
| 営業利益                      | △ 421,277 | 74,228        | 15,503  | 18,460  | △ 313,085 | 579         | △ 312,506 |
| II. 資 産                   | 3,725,806 | 376,168       | 160,805 | 131,394 | 4,394,175 | (424,444)   | 3,969,730 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・

中国・オーストラリア

北 米：アメリカ・カナダ

欧 州：イギリス・オランダ

## 2. 会計処理基準の変更等

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、日本が30,027百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社の石油精製設備等の機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が5,520百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

## [海外売上高]

(1) 前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| I 海外売上高（百万円）             | 760,113   |
| II 連結売上高（百万円）            | 7,523,990 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 10.1      |

(2) 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| I 海外売上高（百万円）             | 832,006   |
| II 連結売上高（百万円）            | 7,389,234 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 11.3      |

(注) (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

(2) 主な国又は地域：中国・シンガポール・マレーシア

(3) 海外売上高は、当会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## c. 1株当たり情報

| 前連結会計年度<br>〔自平成19年4月1日〕<br>〔至平成20年3月31日〕         | 当連結会計年度<br>〔自平成20年4月1日〕<br>〔至平成21年3月31日〕         |
|--|--|
| 1. 1株当たり純資産額 896円06銭                             | 1. 1株当たり純資産額 627円90銭                             |
| 2. 1株当たり当期純利益 101円49銭                            | 2. 1株当たり当期純利益 △172円42銭                           |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|                                     | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日現在) |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額                           | 1,429,266                 | 1,016,306                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額                   | 119,478                   | 100,900                   |
| (うち少数株主持分)                          | (119,478)                 | (100,900)                 |
| 普通株式に係る期末の純資産額                      | 1,309,787                 | 915,405                   |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数(千株) | 1,461,719                 | 1,457,878                 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>〔自平成19年4月1日〕<br>〔至平成20年3月31日〕 | 当連結会計年度<br>〔自平成20年4月1日〕<br>〔至平成21年3月31日〕 |
|------------------|--|--|
| 当期純利益            | 148,306                                  | △251,613                                 |
| 普通株主に帰属しない金額     | —  | —  |
| (うち利益処分による役員賞与金) | —  | —  |
| 普通株式に係る当期純利益     | 148,306                                  | △251,613                                 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,461,304                                | 1,459,326                                |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

| 科 目                  | 期 別              |        | 前事業年度            |        | 当事業年度        |     |
|----------------------|------------------|--------|------------------|--------|--------------|-----|
|                      |                  |        | 平成20年3月31日現在     |        | 平成21年3月31日現在 |     |
|                      | 金 額              | 構成比    | 金 額              | 構成比    | 金 額          | 構成比 |
|                      | 百万円              |        | 百万円              |        | 百万円          |     |
| 資 産 の 部              |                  |        |                  |        |              |     |
| 流動資産                 | <u>1,955,714</u> | 60.5%  | <u>1,494,711</u> | 52.1%  |              |     |
| 現金預金                 | 42,637           |        | 70,388           |        |              |     |
| 受取手形及び売掛金            | 749,088          |        | 424,089          |        |              |     |
| 有価証券                 | —                |        | 40,000           |        |              |     |
| たな卸資産                | 950,777          |        | 486,872          |        |              |     |
| 繰延税金資産               | 24,538           |        | 39,832           |        |              |     |
| 短期貸付金                | 70,120           |        | 263,589          |        |              |     |
| 未収入金                 | —                |        | 156,817          |        |              |     |
| その他                  | 118,552          |        | 13,121           |        |              |     |
| 固定資産                 | <u>1,277,901</u> | 39.5%  | <u>1,374,092</u> | 47.9%  |              |     |
| 有形固定資産               | 463,204          |        | 461,662          |        |              |     |
| 建物及び構築物              | ( 99,802 )       |        | ( 99,032 )       |        |              |     |
| 油槽・機械装置・<br>その他の償却資産 | ( 36,747 )       |        | ( 35,879 )       |        |              |     |
| 土地                   | ( 325,057 )      |        | ( 320,026 )      |        |              |     |
| リース資産                | ( — )            |        | ( 2,980 )        |        |              |     |
| 建設仮勘定                | ( 1,597 )        |        | ( 3,743 )        |        |              |     |
| 無形固定資産               | 17,613           |        | 15,989           |        |              |     |
| 投資その他の資産             | 797,083          |        | 896,440          |        |              |     |
| 投資有価証券               | ( 275,789 )      |        | ( 181,344 )      |        |              |     |
| 関係会社株式               | ( 384,736 )      |        | ( 410,169 )      |        |              |     |
| 繰延税金資産               | ( — )            |        | ( 166,193 )      |        |              |     |
| その他                  | ( 136,557 )      |        | ( 138,733 )      |        |              |     |
| 資 産 合 計              | 3,233,615        | 100.0% | 2,868,804        | 100.0% |              |     |

| 科 目           | 期 別          |        | 前事業年度        |        | 当事業年度 |     |
|---------------|--------------|--------|--------------|--------|-------|-----|
|               | 平成20年3月31日現在 |        | 平成21年3月31日現在 |        |       |     |
|               | 金 額          | 構成比    | 金 額          | 構成比    | 金 額   | 構成比 |
|               | 百万円          |        | 百万円          |        |       |     |
| 負債の部          |              |        |              |        |       |     |
| 流動負債          | 1,908,831    | 59.0%  | 1,462,696    | 51.0%  |       |     |
| 支払手形及び買掛金     | 540,263      |        | 228,795      |        |       |     |
| 短期借入金         | 245,630      |        | 255,685      |        |       |     |
| コマーシャル・ハ゜ーハ゜ー | 428,000      |        | 242,000      |        |       |     |
| 社債(1年内償還)     | —            |        | 40,000       |        |       |     |
| リース債務         | —            |        | 214          |        |       |     |
| 未払金           | 451,666      |        | 529,455      |        |       |     |
| 預り金           | 133,464      |        | 114,260      |        |       |     |
| 役員賞与引当金       | 193          |        | 190          |        |       |     |
| その他の          | 109,614      |        | 52,093       |        |       |     |
| 固定負債          | 497,530      | 15.4%  | 659,188      | 23.0%  |       |     |
| 社債            | 130,000      |        | 180,000      |        |       |     |
| 長期借入金         | 265,983      |        | 436,776      |        |       |     |
| リース債務         | —            |        | 2,933        |        |       |     |
| 繰延税金負債        | 55,739       |        | —            |        |       |     |
| 退職給付引当金       | 34,243       |        | 28,892       |        |       |     |
| ののれん          | —            |        | 329          |        |       |     |
| その他           | 11,564       |        | 10,256       |        |       |     |
| 負債合計          | 2,406,362    | 74.4%  | 2,121,884    | 74.0%  |       |     |
| 純資産の部         |              |        |              |        |       |     |
| 株主資本          | 730,272      | 22.6%  | 719,748      | 25.1%  |       |     |
| 資本金           | 139,437      | 4.3%   | 139,437      | 4.9%   |       |     |
| 資本剰余金         | 266,428      | 8.2%   | 266,345      | 9.3%   |       |     |
| 資本準備金         | 265,679      |        | 265,679      |        |       |     |
| その他資本剰余金      | 749          |        | 665          |        |       |     |
| 利益剰余金         | 325,037      | 10.1%  | 316,378      | 11.0%  |       |     |
| 利益準備金         | 28,026       |        | 28,026       |        |       |     |
| その他利益剰余金      | 297,011      |        | 288,352      |        |       |     |
| 特別償却準備金       | —            |        | 0            |        |       |     |
| 海外投資等損失準備金    | 168          |        | —            |        |       |     |
| 固定資産圧縮積立金     | 42,888       |        | 34,596       |        |       |     |
| 石油資源開発準備金     | 33,000       |        | 33,000       |        |       |     |
| 別途積立金         | 61,830       |        | 61,830       |        |       |     |
| 繰越利益剰余金       | 159,123      |        | 158,924      |        |       |     |
| 自己株式          | △632         | △0.0%  | △2,412       | △0.1%  |       |     |
| 評価・換算差額等      | 96,981       | 3.0%   | 27,171       | 0.9%   |       |     |
| その他有価証券       | 72,177       | 2.2%   | 17,611       | 0.6%   |       |     |
| 評価差額          | 24,803       | 0.8%   | 9,560        | 0.3%   |       |     |
| 繰延ヘッジ損益       |              |        |              |        |       |     |
| 純資産合計         | 827,253      | 25.6%  | 746,920      | 26.0%  |       |     |
| 負債及び純資産合計     | 3,233,615    | 100.0% | 2,868,804    | 100.0% |       |     |

## (2) 損益計算書

| 科 目                   | 期 別 | 前事業年度                         | 当事業年度                         |
|-----------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
|                       |     | (自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | (自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|                       |     | 百万円                           | 百万円                           |
| 売 上 高                 |     | 6,706,382                     | 6,658,071                     |
| 売 上 原 価               |     | △ 6,362,895                   | △ 6,865,921                   |
| 売 上 総 損 益             |     | 343,487                       | △ 207,849                     |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |     | △ 228,162                     | △ 233,240                     |
| 営 業 損 益               |     | 115,325                       | △ 441,090                     |
| 営 業 外 収 益             |     | 37,782                        | 321,343                       |
| 受 取 利 息               | (   | 2,791 )                       | ( 3,295 )                     |
| 受 取 配 当 金             | (   | 7,233 )                       | ( 296,788 )                   |
| 資 産 賃 貸 収 入           | (   | 11,047 )                      | ( 9,379 )                     |
| 為 替 差 益               | (   | 9,456 )                       | ( 5,756 )                     |
| そ の 他                 | (   | 7,253 )                       | ( 6,123 )                     |
| 営 業 外 費 用             |     | △ 21,019                      | △ 27,298                      |
| 支 払 利 息               | (   | △ 17,290 )                    | ( △ 20,536 )                  |
| 社 債 費 用               | (   | △ 22 )                        | ( △ 245 )                     |
| そ の 他                 | (   | △ 3,706 )                     | ( △ 6,516 )                   |
| 経 常 損 益               |     | 132,088                       | △ 147,045                     |
| 特 別 利 益               |     | 28,604                        | 7,163                         |
| 特 別 損 失               |     | △ 23,043                      | △ 39,792                      |
| 税 引 前 当 期 純 損 益       |     | 137,649                       | △ 179,673                     |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |     | △ 46,467                      | △ 637                         |
| 法 人 税 等 調 整 額         |     | △ 5,535                       | 195,034                       |
| 当 期 純 利 益             |     | 85,647                        | 14,723                        |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

|                         | 株主資本    |         |          |         |        |            |           |           |        |         |         |        |         |
|-------------------------|---------|---------|----------|---------|--------|------------|-----------|-----------|--------|---------|---------|--------|---------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |          |         | 利益剰余金  |            |           |           |        |         |         | 自己株式   | 株主資本合計  |
|                         |         | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金   |           |           |        |         | 利益剰余金合計 |        |         |
|                         |         |         |          |         |        | 海外投資等損失準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 石油資源開発準備金 | 別途積立金  | 繰越利益剰余金 |         |        |         |
| 百万円                     | 百万円     | 百万円     | 百万円      | 百万円     | 百万円    | 百万円        | 百万円       | 百万円       | 百万円    | 百万円     | 百万円     | 百万円    | 百万円     |
| 平成19年3月31日残高            | 139,437 | 265,633 | 773      | 266,406 | 28,026 | 520        | 41,756    | 33,000    | 61,830 | 91,818  | 256,953 | △506   | 662,290 |
| 事業年度中の変動額               |         |         |          |         |        |            |           |           |        |         |         |        |         |
| 剰余金の配当                  |         |         |          | —       |        |            |           |           |        | △17,562 | △17,562 |        | △17,562 |
| 当期純利益                   |         |         |          | —       |        |            |           |           |        | 85,647  | 85,647  |        | 85,647  |
| 自己株式の取得                 |         |         |          | —       |        |            |           |           |        |         |         | △1,139 | △1,139  |
| 自己株式の処分                 |         |         | △24      | △24     |        |            |           |           |        |         |         | 304    | 280     |
| 株式交換                    |         | 46      |          | 46      |        |            |           |           |        |         |         | 709    | 755     |
| 海外投資等損失準備金の取崩           |         |         |          | —       |        | △352       |           |           |        | 352     | —       |        | —       |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |         |         |          | —       |        |            | 1,132     |           |        | △1,132  | —       |        | —       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |         |          |         |        |            |           |           |        |         |         |        |         |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | 46      | △24      | 21      | —      | △352       | 1,132     | —         | —      | 67,304  | 68,084  | △125   | 67,981  |
| 平成20年3月31日残高            | 139,437 | 265,679 | 749      | 266,428 | 28,026 | 168        | 42,888    | 33,000    | 61,830 | 159,123 | 325,037 | △632   | 730,272 |

|                         | 評価・換算差額等     |         |            | 純資産合計   |
|-------------------------|--------------|---------|------------|---------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |         |
|                         | 百万円          | 百万円     | 百万円        | 百万円     |
| 平成19年3月31日残高            | 101,731      | 22,246  | 123,977    | 786,268 |
| 事業年度中の変動額               |              |         |            |         |
| 剰余金の配当                  |              |         | —          | △17,562 |
| 当期純利益                   |              |         | —          | 85,647  |
| 自己株式の取得                 |              |         | —          | △1,139  |
| 自己株式の処分                 |              |         | —          | 280     |
| 株式交換                    |              |         | —          | 755     |
| 海外投資等損失準備金の取崩           |              |         | —          | —       |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |              |         | —          | —       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △29,553      | 2,557   | △26,996    | △26,996 |
| 事業年度中の変動額合計             | △29,553      | 2,557   | △26,996    | 40,984  |
| 平成20年3月31日残高            | 72,177       | 24,803  | 96,981     | 827,253 |

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

|                         | 株主資本           |                |            |                |               |          |            |               |               |               |                |                |             | 自己株式           | 株主資本合計 |
|-------------------------|----------------|----------------|------------|----------------|---------------|----------|------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|-------------|----------------|--------|
|                         | 資本金            | 資本剰余金          |            |                | 利益準備金         | 利益剰余金    |            |               |               |               |                | 利益剰余金合計        |             |                |        |
|                         |                | 資本準備金          | その他資本剰余金   | 資本剰余金合計        |               | その他利益剰余金 |            |               |               |               |                |                |             |                |        |
|                         |                |                |            |                |               | 特別償却準備金  | 海外投資等損失準備金 | 固定資産圧縮積立金     | 石油資源開発準備金     | 別途積立金         | 繰越利益剰余金        |                |             |                |        |
| 平成20年3月31日残高            | 百万円<br>139,437 | 百万円<br>265,679 | 百万円<br>749 | 百万円<br>266,428 | 百万円<br>28,026 | 百万円<br>- | 百万円<br>168 | 百万円<br>42,888 | 百万円<br>33,000 | 百万円<br>61,830 | 百万円<br>159,123 | 百万円<br>325,037 | 百万円<br>△632 | 百万円<br>730,272 |        |
| 事業年度中の変動額               |                |                |            |                |               |          |            |               |               |               |                |                |             |                |        |
| 剰余金の配当                  |                |                |            | -              |               |          |            |               |               |               | △23,383        | △23,383        |             | △23,383        |        |
| 当期純利益                   |                |                |            | -              |               |          |            |               |               |               | 14,723         | 14,723         |             | 14,723         |        |
| 自己株式の取得                 |                |                |            | -              |               |          |            |               |               |               |                | -              | △1,176      | △1,176         |        |
| 自己株式の処分                 |                |                | △83        | △83            |               |          |            |               |               |               |                | -              | 397         | 313            |        |
| 合併による増加                 |                |                |            | -              |               |          |            |               |               |               |                | -              | △1,001      | △1,001         |        |
| 特別償却準備金の積立              |                |                |            | -              |               | 0        |            |               |               |               | △0             | -              |             | -              |        |
| 海外投資等損失準備金の取崩           |                |                |            | -              |               |          | △168       |               |               |               | 168            | -              |             | -              |        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                |                |            | -              |               |          |            | △8,291        |               |               | 8,291          | -              |             | -              |        |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |                |                |            |                |               |          |            |               |               |               |                |                |             |                |        |
| 事業年度中の変動額合計             | -              | -              | △83        | △83            | -             | 0        | △168       | △8,291        | -             | -             | △199           | △8,659         | △1,780      | △10,523        |        |
| 平成21年3月31日残高            | 139,437        | 265,679        | 665        | 266,345        | 28,026        | 0        | -          | 34,596        | 33,000        | 61,830        | 158,924        | 316,378        | △2,412      | 719,748        |        |

|                         | 評価・換算差額等      |               |               | 純資産合計          |
|-------------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
|                         | その他有価証券評価差額金  | 繰延ヘッジ損益       | 評価・換算差額等合計    |                |
| 平成20年3月31日残高            | 百万円<br>72,177 | 百万円<br>24,803 | 百万円<br>96,981 | 百万円<br>827,253 |
| 事業年度中の変動額               |               |               |               |                |
| 剰余金の配当                  |               |               | -             | △23,383        |
| 当期純利益                   |               |               | -             | 14,723         |
| 自己株式の取得                 |               |               | -             | △1,176         |
| 自己株式の処分                 |               |               | -             | 313            |
| 合併による増加                 |               |               | -             | △1,001         |
| 特別償却準備金の積立              |               |               | -             | -              |
| 海外投資等損失準備金の取崩           |               |               | -             | -              |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |               |               | -             | -              |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △54,566       | △15,243       | △69,809       | △69,809        |
| 事業年度中の変動額合計             | △54,566       | △15,243       | △69,809       | △80,332        |
| 平成21年3月31日残高            | 17,611        | 9,560         | 27,171        | 746,920        |

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 項 目           | 期 別 | 前事業年度        | 当事業年度        |
|---------------|-----|--------------|--------------|
|               |     | 平成20年3月31日現在 | 平成21年3月31日現在 |
|               |     | 百万円          | 百万円          |
| 減 価 償 却 累 計 額 |     | 432,516      | 430,325      |
| 貸 倒 引 当 金     |     | △ 2,603      | △ 6,222      |

(損益計算書関係)

特別損益の内訳

| 項 目                 | 期 別 | 前事業年度                         | 当事業年度                         |
|---------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
|                     |     | (自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | (自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|                     |     | 百万円                           | 百万円                           |
| 固 定 資 産 売 却 益       |     | 19,336                        | 3,805                         |
| 投 資 有 価 証 券 等 売 却 益 |     | 7,956                         | —                             |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 額   |     | —                             | 2,719                         |
| 固 定 資 産 売 却 損       |     | △ 3,257                       | △ 2,779                       |
| 固 定 資 産 除 却 損       |     | △ 4,476                       | △ 5,140                       |
| 減 損 損 失             |     | △ 12,336                      | △ 9,740                       |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損   |     | —                             | △ 15,626                      |
| そ の 他               |     | △ 1,660                       | △ 5,868                       |

## 6. その他

### (1) 役員の変動

本日（平成21年4月30日）付で別途開示いたしました「取締役および監査役選任候補者について」をご参照下さい。

### (2) その他

該当事項はありません。